

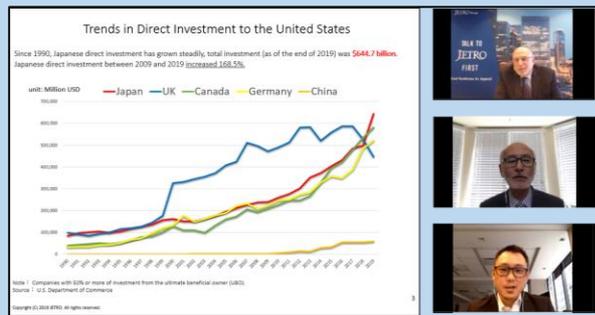
新型コロナ禍におけるJETROのState by Stateの活動

2020年度の活動実績

●政府タスクフォースの「行動計画」に基づき、重点州の州政府等に対して、日本企業の米国経済への貢献を戦略的に伝達。新型コロナ禍では、在米日系企業が抱えるビジネス上の課題を州政府等と共有。日本企業の貢献に深い理解がある州は、JETROと共に、直接、在米日系企業へ支援内容を説明するなど、州政府の具体的な行動へとつながっている。

1 【対米国州政府】 日本企業による米国経済への貢献を、デジタルや映像をフル活用して発信（個別アプローチ、動画作成）

- コロナ禍で物理的な面談が難しい中でも積極的に州政府等に対してアプローチを継続。デジタル技術を活用して14州と33回の面談を実施した。従来は、遠隔州等のためスケジュール調整が難しかったアラスカ州なども、面談を実現。また、全米の州政府・経済開発公社を対象に、日本企業の米国経済への貢献を説明するWEBセミナーを開催。32州から292名が参加。
- 日本企業の対米直接投資の米国経済への貢献を説明する映像を製作。日本企業による対米投資残高や雇用・輸出・R&Dへの貢献を、アニメーションとナレーションで説明。在米日系企業との関係構築の重要性を理解する3名の首長等によるインタビューも収録。また同内容の冊子も作成し、州政府等へ送付。



全米の州政府等に対して、日本企業の貢献を説明するWEBセミナー（2020年8月）



日本企業の米国経済への貢献を伝える動画

2 【対日本企業】 コロナ禍でも州政府と連携して対米投資を促進（知事参加WEBセミナー、Digital Investment Initiative）

- 対米投資に資する情報提供を目的に、知事等首長自らが直接投資を呼びかけるWEBセミナー（ミシガン州知事、コロラド州知事、カリフォルニア州副知事、ヒューストン市長登壇）や、州商務長官らによる州の投資環境、専門家による通商政策、法務・労務・税務などを解説するWEBセミナーを、ジェットロ主催または州と共催等で計92件実施。延べ3万人以上の日本企業等が参加。
- 州政府と協力して、州知事等からのメッセージ動画と各州の投資・ビジネス環境解説動画を、Digital Investment Initiativeとしてジェットロのウェブサイトに掲載。各州の投資環境をJETROのウェブサイトを集約することで、対米投資に意欲のある日本企業へ、包括的な情報収集の機会を提供。



メッセージを寄せるミシガン州ウィットメアー知事（2020年11月）



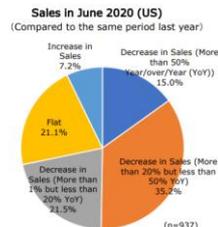
基調講演をするヒューストンターナー市長（2020年10月）

3 【コロナ対策】 コロナ禍での在米日系企業の課題を州政府に提示。州政府と一体となった支援実施（在米日系企業へのアンケート、共催WEBセミナー）

- コロナ禍で困難に直面する在米日系企業の実情把握のため、計6回のアンケート調査を実施（20年3月～21年3月）。延べ5,405社の声を取りまとめ、各州政府へ在米日系企業の現状と課題を提示。理事長からは、全50州の知事宛てにレターを發出し、一層の協力体制構築を訴えた。特に非移民ビザの発給を一時停止する大統領令が及ぼす影響を、ジェットロが各州と共有した際には、コロラド州知事は、国務長官・同州選出議員へ自らレターを發出して懸念を表明。
- 州政府の担当者自らが、州による支援策などを在米日系企業へ解説する、州政府との共催WEBセミナーなどを計24件実施。当該セミナーでの情報提供をきっかけに州政府の支援を受けた在米日系企業も。

1. Impact on Sales

- 72.7% of companies have seen a decrease in sales in the past month compared to the same period last year. Although the number decreased slightly from 75.5% in the previous survey, the situation continues to be severe.
- However, only 15.0% have seen a decrease in sales by more than 50%, down from 34.9% in the previous survey, showing signs of improvement (Conducted 5/27-6/1).



Copyright©2020 JETRO. All rights reserved.

英訳したアンケート結果

州による支援措置(2/1) 企業救済プログラム・利用可能なリソース

NC COVID-19 Rapid Recovery Loans

- Golden LEAF Foundationによるローン(総額1,500万ドル)
- 新型コロナウイルスに関連する経済的損失を被った中小企業が対象
- 1社あたり50,000ドルまでのローンを無金利で6か月間支払い猶予
- 外資系企業も利用可能
- ウェブフォームにて申請して下さい

失業保険

- 新型コロナウイルスの影響で職を失った従業員が対象
- 州より給付 → 失業保険に関する、当州オンライン情報集



ノースカロライナ州政府との共催WEBセミナー（2020年4月）